

頁	指標番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			目標値		進捗状況について(R4)	数値目標進捗率(40%未満)が低調な原因・理由(R4)	課題と今後の対応策について(R4)	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値				
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり																
1 多様な活躍支援																
45	1	大学の開放授業講座(リカレント教育)受講者数	R1年度	725人／年	R3年度	63人／年	7.9%	R4年度	140人／年	17.5%	R5年度	800人／年	令和4年度の受講者数は140人/年で、目標値である800人/年には到達していない。 なお、直近4年の受講者数は以下のとおり 令和元年度 725人/年 令和2年度 34人/年 令和3年度 63人/年 令和4年度 140人/年	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の大学においては、オンライン授業や対面授業とのハイブリッド方式で開講しているところもあるが、高齢者の感染リスク回避や、外部生の受け入れを制限している等の理由により開講数が少ない状況となっている。	【課題】 コロナ禍以前は、順調に受講者数が増加していたことから、アフターコロナに向けて、大学側と協議し開放講座数を戻していきたい。 【対応策】 高齢者が安心して開放授業講座に参加できるように、大学側にオンライン等による非対面の授業の活用や感染防止対策の実施について協力をお願いしていく。また、リスキリングに資する講座など新たな講座の実施についても大学側に協力をお願いしていく。	高齢者福祉課
45	2	地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合	R2年度	40.3%	R3年度	38.7%	77.4%	R4年度	44.3%	88.6%	R8年度	50.0%	令和4年度の地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合は、44.3%で、目標値である50%には到達していない。コロナの影響で中止していた地域の行事や祭事等の地域社会活動が徐々に再開していることから、参加割合はR3年度より高くなっている。		【課題】 外出自粛により地域活動やコミュニティ活動が停滞し、個人として活動量が減り、心身の能力が低下するリスクが懸念される。 【対応策】 Zoom等を活用した交流活動といった非対面での活動について県ホームページで情報提供していくなどにより、コロナ禍においても地域社会活動が継続できるよう活動を支援していく。	高齢者福祉課
46	3	週に1回以上スポーツをする県民の割合	R2年度	57.2%	R3年度	56.2%	86.5%	R4年度	57.8%	88.9%	R4年度	65.0%	令和4年度の割合は57.8%となっていて目標を下回っている。 令和3年度 56.2% 令和4年度 57.8% (対前年 +1.6%)		【課題】 令和4年度県政世論調査によると、スポーツ・レクリエーション活動をする機会が無かった理由の調査結果では、最多理由は「仕事や家事・育児等で忙しく時間がなかった」39.7%であるが、次に多い理由は、「機会がなかった」21.4%となっていることから、スポーツをする県民の割合を向上させるため、スポーツに親しめる機会と場の充実は最も必要な取組になっている。 【対応策】 更なるスポーツ実施率上昇のための取組として、他の世代よりも実施率が低い世代や、スポーツ実施率が前年度と比較して低下した世代を中心としたスポーツ活動を推進する。具体的には、身近で気軽にスポーツを多彩なスポーツに触れる機会の提供に努める。また、スポーツを支える多様な担い手の育成、連携推進を行う(話題のスポーツやパラスポーツなど誰もが参加しやすいイベントの開催、プロ・トップスポーツチームと連携したイベントの開催など)。	スポーツ振興課
2 就業の支援																
47	4	シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数	R2年度末	1,136社	R3年度末	1,269社	70.5%	R4年度	1,534社	85.2%	R8年度末	1,800社	各年度の目標を達成している。 令和4年度末目標1,320社 → 実績1,534社		【課題】 目標に向けて、企業数は順調に増加している。しかし、シニア活躍推進宣言企業に認定された場合には、アドバイザーの派遣や県制度融資の優遇措置等のメリットがあるが、70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業に付加されるメリットがないため、制度導入の動機づけが不十分である。 【対応策】 企業等が70歳以上の高齢者が働ける制度の導入をする動機付けになるようなメリットの創設を検討する。	人材活躍支援課
3 生涯を通じた健康の確保																
48	5	健康寿命の延伸(65歳に到達した人が「要介護2」以上になるまでの期間)	H30年度	男性17.64年 女性20.46年	R1年度	男性17.73年 女性20.58年	男性97.6% 女性98.5%	R2年度	男性17.87年 女性20.66年	男性98.3% 女性98.5%	R5年度	男性18.17年 女性20.98年	健康寿命については、県が独自に算出した数値を基にしたものと、国の調査結果を基にしたものがある。 当該数値目標は埼玉県が算定した目標であり、生活の質を考慮し「あと何年、自立して健康に生きられるか」を示す期間としており、具体的には65歳に達した人が「要介護2以上」になるまでの平均的な年数を健康寿命として算出している。 当初R5年度数値目標を男性17.79年、女性20.40年としていたが、R2年度には目標値を達成しているため、新たな数値目標を定めた。 H30年度 男性17.64年 女性20.46年 R元年度 男性17.73年 女性20.58年 R2年度 男性17.87年 女性20.66年		【課題】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛等によるフレイルの影響が懸念される。 【対応策】 生活習慣病を予防するための健康づくり事業である健康長寿埼玉プロジェクトの推進などにより、健康寿命の延伸に努めていく。	健康長寿課
48	6	健康寿命の延伸(日常生活に制限のない期間の平均)	H28年度	男性73.10年 女性74.67年	R1年度	男性73.48年 女性75.73年	男性99.5% 女性100%	R1年度	男性73.48年 女性75.73年	男性99.5% 女性100%	R4年度	男性73.85年 女性75.42年	健康寿命については、県が独自に算出した数値を基にしたものと、国の調査結果を基にしたものがある。 当該数値目標は国目標(2016年～2040年までの24年間で3年延伸)を基準とし、その場合の1年あたりの伸びの平均である0.125年を積み上げた数値を目標値とした。 女性についてはR4年度目標値を達成できている。 H28年度 男性73.10年 女性74.67年 R元年度 男性73.48年 女性75.73年		【課題】 ・3年に1回の調査での数値であるため、十分な検証等が実施しにくい。 ・調査の質問「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」に対する「あり」「なし」の2択回答から数値が出ており、主観的な要素が強い。 【対応策】 国においても今後一層の分析を進めるとしており、国の動向を注視しつつ、対応していく。	健康長寿課
48	7	健康長寿サポーターの延べ養成数	R1年度末	92,762人	R3年度末	101,158人	69.8%	R4年度	105,372人	72.7%	R6年度末	145,000人	計画期間中の各年度の養成者数は下記のとおりである。 令和元年度 92,698人 令和2年度 96,290人 令和3年度 101,200人 令和4年度 105,372人		【課題】 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で各年度の養成人数は新たに設定した目標数(各年度10,000人養成)に達していない。 【対応策】 通信教育型の講習によりサポーター認定が可能であること、オンラインや通信教育型の講習について補助金の対象となることを市町村に周知し、健康長寿サポーターの養成を促進していく。	健康長寿課
49	8	特定健康診査の受診率	H29年度	53.8%	R1年度	56.3%	80.4%	R2年度	52.1%	74.4%	R5年度	70.0%	計画期間中の各年度の受診率は下記のとおりである。 平成28年度 52.30% 平成29年度 53.80% 平成30年度 54.90% 令和元年度 56.30% 令和2年度 52.30%		【課題】 新型コロナ感染症の影響でイベント等におけるPRの中止や受診控え等の影響で受診率が低下した。 【対応策】 ・特定健診・保健指導受診率向上に向けたPR活動を実施していく。 ・特定健診データの解析を行い、効果的な受診勧奨できるよう市町村国保等へ情報提供を行う。 ・保険者等職域関係機関と連携し、対応策等を検討する。	国保医療課・健康長寿課

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			目標値		進捗状況について(R4)	数値目標進捗率(40%未満)が低調な原因・理由 (R4)	課題と今後の対応策について(R4)	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値				
49	9	特定保健指導の実施率	H29年度	15.1%	R1年度	17.5%	38.8%	R2年度	17.0%	37.8%	R5年度	45.0%	実施主体である保険者(被用者保険)ごとの体制や各事業所の理解度によって実施率に差がある。計画期間中の各年度の実施率は下記のとおりである。 平成28年度 14.40% 平成29年度 15.10% 平成30年度 18.00% 令和元年度 17.50% 令和2年度 17.00%	新型コロナウイルス感染症により、中止や延期、受診控え等により、低下した。	【課題】 平成30年度までは特定健診・保健指導受診率向上に向けたPR事業等を実施し増加傾向がみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等におけるPRの中止や健診事業縮小等で受診率の低下等が見られる。 【対応策】 ・特定健診・保健指導受診率向上に向けたPR活動を実施していく。 ・特定健診データの解析を行い、効果的な受診勧奨ができるよう市町村国保等へ情報提供を行う。 ・保険者等職域関係機関と連携し、対応策等を検討する。	国保医療課・健康長寿課
4 暮らしの安心・安全の確保																
51	10	埼玉県老人クラブ連合会防犯リーダーの延べ養成数	R1年度	2,326人	R3年度	2,375人	96.9%	R4年度	2,375人	96.9%	R5年度	2,450人	令和4年度の累計養成者数は2,375人で、目標値である2,450人/年には到達していない。目標値に対する進捗率は96.9%。		【課題】 新型コロナウイルスの影響により、健康づくり大学の講義は対面であるため、その開催が一部困難になった。 【対応策】 引き続き、老人クラブや地域のリーダーとなりうる健康づくり大学の卒業者を増やすため、コロナ禍でも開催できるように、老人クラブ連合会に対し、必要な助言・支援を行っていく。	高齢者福祉課
51	11	1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	R2年度	20.1%	R3年度	17.1%	47.6%	R3年度	17.1%	47.6%	R8年度	13.8%	令和3年度の実績値は17.1%で、前年比マイナス3.0ポイントである。 令和3年度 17.1% 令和4年度の実績値は令和5年12月頃確定する見込み。		【課題】 インターネットを利用した通信販売での消費者トラブル、高齢者、若年層を狙った悪質商法が懸念される。 【対応策】 消費生活相談や事業者指導といった施策を引き続き取り組んでいくとともに、こうした施策から得られる情報を基に、年齢層に合わせた消費者啓発や消費者教育を効果的に進める。	消費生活課
52	12	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	R1年度	49市町村	R3年度	53市町村	84.1%	R4年度	55市町村	87.3%	R5年度	全市町村	令和5年度末までに63市町村すべてで福祉避難所の開設訓練を実施することを目標としているが、令和2年度～令和4年度にかけて新型コロナウイルス感染症対策の影響で訓練を延期した自治体も多く、令和4年度末時点において、8市町で開設訓練が未実施となっている。		【課題】 防災時、市町村は避難所を開設し二次避難先として福祉避難所を開設することとしているが、福祉避難所を開設した経験がない自治体が多く、開設・運営に関するノウハウを有していないことや、福祉避難所に携わる人員の確保が難しいといった実態があることから、開設されない場合が多い。 【対応策】 県が開設訓練未実施の自治体に対して協働での訓練実施の提案を個別に実施していき、全市町村での訓練実施を促進していく。	障害者福祉推進課
53	13	県内ノンステップバス導入率	R1年度末	76.8%	R3年度末	79.0%	92.9%	R4年度	83.1%	97.8%	R6年度末	85.0%	R4年度末の導入率は83.1%であり、R3年度末の79.0%から4.1%上昇した。		【課題】 「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、令和6年度末までの目標値を85%として掲げており、引き続き、ノンステップバスの導入促進に取り組む必要がある。 【対応策】 「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標値を達成すべく、引き続き、ノンステップバスの導入促進に取り組んでいく。	交通政策課
53	14	幅の広い歩道の整備延長	H30年度末	1,372km	R3年度末	1,412km	97.7%	R4年度	1,424km	98.5%	R6年度末	1,445km	・県管理道路のうち少なくとも片側に幅員2.5m(有効幅員2.0m)以上の歩道が整備されている道路の延長。 ・平成28年度～令和2年度の歩道整備延長の実績を踏まえ、毎年11km整備することを目指し、目標値を設定。		【課題】 高齢者支援に向けた幅の広い歩道については、目標値の達成に向けて着実に整備を進めているが、今後は改築系事業の予算の確保等の課題がある。 【対応策】 個別補助事業の活用等を含め、改築系事業の予算確保に努めることで、幅の広い歩道の更なる整備を進める。	道路街路課
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進																
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進																
54	15	多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング(事後評価)会議の実施市町村数	R1年度	40市町村	R3年度	52市町村	82.5%	R4年度	55市町村	87.3%	R3年度	全市町村	平成30年度 34市町村 令和元年度 40市町村 令和2年度 48市町村 令和3年度 52市町村		【課題】 多職種協働による自立支援型地域ケア会議は61市町村で実施されているが、そのうちモニタリング会議を実施していない市町村が6市町村ある状況のため、モニタリング会議を導入するメリットや開催のノウハウについて認識してもらう必要がある。 【対応策】 市町村訪問を実施し、未実施市町村の意見交換・総合支援チームの情報を提供しつつ、実施に向けた働きかけを引き続き実施していく。	地域包括ケア課
2 医療と介護の連携強化																
57	16	訪問診療を実施する医療機関数(在宅時医学総合指導管理料及び施設入居時等医学総合指導管理料の届出医療機関数)	R1年度末	828か所	R3年度末	884か所	82.2%	R4年度	894	83.2%	R5年度末	1,075か所	訪問診療を実施する医療機関数は以下のとおり。 R1年度 828医療機関 R2年度 858医療機関 R3年度 884医療機関 R4年度 894医療機関		【課題】 在宅医療に対応できる医師の不足や、24時間対応する医師の負担軽減などが必要 【対応策】 ・医療の知識を得る機会や地域との多職種連携などの環境づくりは着実に進んでいる。一方で知識だけでは実際の動きや多職種のサポートが実感できないため、令和4年度から「訪問診療等同行研修」を実施しており、引き続き在宅医療への不安解消と参入意欲の醸成を図っていく。 ・この他、医師の負担軽減や多職種連携を促進するための取組を引き続き実施していく。	医療整備課
57	17	在宅歯科医療実施登録機関数	R2.9	800医療機関	R3年度末	885医療機関	73.8%	R4年度	874機関	72.8%	R5年度末	1,200医療機関	計画期間各年度の登録機関数は下記のとおり。 R1年度 785医療機関 R2年度 825医療機関 R3年度 885医療機関 R4年度 874医療機関		【課題】 計画期間中の登録機関数は年平均50機関程となっており、目標値達成の見込みが立っていない。また、高齢化による閉院やコロナ禍での事業縮小によって登録を辞退する医療機関が見受けられる。R4年度は登録機関数を超える辞退者がでたことで、登録件数が減少した。このほか、学び直しを希望する機関の受講も増えており、登録件数の大幅な増加には至っていない。 【対応策】 登録にあたっては研修会の受講が必要であるが、内容を受講者の希望に沿うもの(基礎編や診療報酬に関する内容など)とするほか、学び直しを希望する機関のため、別途応用編など実際に在宅歯科医療を実施する上で必要となるような研修会を増やすなど、工夫・見直しを行うことで登録者を増やす。	健康長寿課

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			目標値		進捗状況について(R4)	数値目標進捗率(40%未満)が低調な原因・理由 (R4)	課題と今後の対応策について(R4)	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値				
57	18	地域連携薬局の認定を取得した薬局数	R2年度末	0薬局	R3年度末	151薬局	30.2%	R4年度	227薬局	45.4%	R5年度末	500薬局	令和5年3月末現在、227薬局を認定し、令和3年度末(151薬局)から76薬局増加。		【課題】 令和4年に入り、新たに認定取得する薬局、令和3年に比べると減少傾向にある。 【対応策】 認知症対応薬局、ポリファーマシー対策、在宅医療の推進、オンライン服薬指導の推進に係る資質向上のための研修を継続して実施し、かかりつけ薬剤師の能力及びかかりつけ薬局の機能向上を図り、地域連携薬局の認定を取得する薬局を推進する。	薬務課
57	19	訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	H30年末	2,458人	R3年末	3,119人	91.4%	R3年末	3,119人	91.4%	R4年末	3,414人	中間年末(R2年末)現在の進捗率が50%を超えており、順調に推移している。 R4年実績については、R5年秋の医療従事者届で判明する。		【課題】 現在の取組の確実な実施 【対応策】 (一社)訪問看護ステーション協会等と連携を取りつつ、訪問看護師確保と質の向上の施策を進める。	医療人材課
3 生活支援体制の整備																
58	20	住民参加による地域ごとの協議の場(第2層協議体)の設置及び定期的な話し合いの実施市町村数	R1年度	48市町村	令和3年度	52市町村	82.5%	R4年度	50市町村	79.4%	R3年度	全市町村	令和元年度 48市町村 令和2年度 52市町村 令和3年度 52市町村		【課題】 第2層協議体の活動には地域住民の参画が求められるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、既存の協議体の活動や新規の立ち上げの動きが停滞してしまった。 【対応策】 第2層協議体の新規立ち上げや再構築を目指す市町村に対して、総合支援チームにより、適宜地域の実情に応じて支援を行っていく。	地域包括ケア課
61	21	介護すまいる館による福祉用具の普及・相談件数	R1年度末	47,127人／年	R3年度末	31,598人／年	63.2%	R4年度	32,068人／年	64.1%	R5年度末	50,000人／年	令和4年度の普及・相談件数は32,068人で、目標値である50,000人には到達していない。目標値に対する進捗率は64.1%。		【課題】 外出自粛の中で、従来のように来館者数を増加させることは困難であることから、普及啓発について別のアプローチが必要である。 【対応策】 オンラインやVRを活用した研修等の実施を推進していく。また、対面であれば感染防止対策を徹底するなどして実施していく。	高齢者福祉課
4 高齢者の住まいの充実																
62	22	サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数	R1年度末	15,078戸	R3年度末	17,417戸	115.7%	R4年度	17,782戸	102.8%	R6年度末	17,300戸	計画期間中の各年度の戸数は下記のとおりであり、令和6年度末までの目標値以上を維持している。 令和2年度 16,607戸 令和3年度 17,417戸 令和4年度 17,782戸		【課題】 供給数は順調だが、事業者のサービスの質の向上が課題である。 【対応策】 運営事業者に対して、講習会などの機会を捉えて制度周知を図る。	住宅課
63	23	全住宅の高度なバリアフリー化率	H25年度	6.2%	H30年度	5.7%	35.6%	H30年度	5.7%	35.6%	R5年度	16%	目標値16%は達成できなかった。	高度なバリアフリー化とするためには「2箇所以上の手すりの設置」「段差のない屋内」「車いすが通行可能な廊下幅」をすべて満たす必要がある。要件のうち、特に「車いすが通行可能な廊下幅」の適合率が低くなっており、その要因として、住宅のバリアフリー改修は居住者が身体機能の低下等により日常生活に支障を感じた時に行われることが一般的であり、また、廊下幅を広げるためには大規模な改修が必要になることも想定され、改修に係る費用負担などが大きいことが考えられる。	【課題】 平成30年住生活総合調査(国土交通省)によると、リフォームをする上での課題は「資金の不足」が最も多くなっている。また、本当にバリアフリー化が必要な人の住宅でどれだけバリアフリー化が進んでいるのが把握することが困難である。 【対応策】 高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、令和4年度に作成した「リフォームの手引き」の動画を用いて、バリアフリー改修や住み替えのメリットなどの情報を提供する。 ＊高度なバリアフリー化率:「2箇所以上の手すりの設置」「段差のない屋内」「車いすが通行可能な廊下幅」の全てを満たすもの。令和4年3月に改訂した新たな「埼玉県高齢者居住安定確保計画」ではバリアフリー率の数値目標は不採用とした	住宅課
63	24	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	H30年度	39.0%	H30年度	39%	60.9%	H30年度	39%	60.9%	R5年度	64%	目標率64%は達成できなかった。		【課題】 平成30年住生活総合調査(国土交通省)によると、リフォームをする上での課題は「資金の不足」が最も多くなっている。 【対応策】 ・県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援。 ・また、令和2年度に改訂した、高齢者の住まいのリフォームに関する手引きも活用し、今後も高齢者が住みやすい住宅にするための制度周知や相談体制の強化を行っていく。 ＊一定のバリアフリー化率:2箇所以上の手すりの設置又は屋内の段差が解消されたもの。令和4年3月に改訂した新たな「埼玉県高齢者居住安定確保計画」ではバリアフリー率の数値目標は不採用とした	住宅課
第3節 認知症施策の総合的な推進(埼玉県認知症施策推進計画)																
1 認知症施策の総合的な推進																
70	25	埼玉県版「希望大使」の設置	R2年度末	未設置	R3年度末	設置	100%	R4年度	設置	100%	R3年度末	設置	令和5年2月に認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」を2名追加任命。計4名。 「大使の主な活動」 ・認知症サポーター養成講座などでの講話活動		【課題】 本人大使が無理なく啓発活動できるような仕組み、環境づくり。 【対応策】 大使が無理なく活動できるよう、地域バランスを考えた新しい大使の任命や大使への依頼の選別。	地域包括ケア課
70	26	「本人ミーティング」を開催している市町村数	R2年度末	6市町村	R3年度末	10市町村	15.9%	R4年度	14市町村	22.2%	R5年度末	全市町村	新型コロナウイルスの影響により本人ミーティングの実施市町村数は微増に留まった。 ・新型コロナウイルスの影響により認知症の方を招集して実施することが難しい ・市町村の実施のノウハウが不足している	・新型コロナウイルスの影響により認知症の方を招集して実施することが難しい ・市町村の実施のノウハウが不足している	【課題】 市町村の実施のノウハウが不足している。 【対応策】 市町村の認知症施策担当者に参加する会議で、本人ミーティングの実施事例を紹介した。	地域包括ケア課



頁	指標 番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			目標値		進捗状況について(R4)	数値目標進捗率(40%未満)が低調な原因・理由 (R4)	課題と今後の対応策について(R4)	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値				
71	27	かかりつけ医認知症対応力向上研修の延べ修了者数	R1年度末	1,413人	R3年度末	1,539人	85.5%	R4年度	1,614人	89.7%	R5年度末	1,800人	(令和4年度受講者数実績)(さいたま市を含む) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修(WEB開催):75名 ・薬剤師認知症対応力向上研修(WEB開催):83名 ・歯科医師認知症対応力向上研修(WEB併用):46名 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(WEB開催):207名 ・看護職員認知症対応力向上研修(WEB開催):68名		【課題】 オンライン研修から対面研修に戻す予定のための調整。 【対応策】 関係団体に協力を依頼する。	地域包括ケア課
72	28	県内における若年性認知症カフェの数	R2年度末	6か所	R3年度末	7か所	70.0%	R4年度	7か所	70.0%	R5年度末	10か所	概ね順調に進捗している。新しい若年性認知症カフェの開設も見込まれている。		【課題】 開催箇所に偏りがあり、参加者をカバーできない。 【対応策】 新たなカフェの開催を模索する。	地域包括ケア課
73	29	「チームオレンジ」を整備している市町村数	R2年度末	0市町村	R3年度末	7市町村	21.9%	R4年度	16市町村	50.0%	R5年度末	32市町村	・市町村のチームオレンジ設置の個別具体的な助言等の支援を行う専門職である、「オレンジチューター」を設置 ・チームオレンジ設置数 16市町21チーム(令和4年度末)		【課題】 チームオレンジの仕組みや事例について周知が不足している部分がある。 【対応策】 市町村向けに研修会を行い、既設置のチームオレンジの事例紹介をしてチームオレンジの理解と設置の検討を促す。	地域包括ケア課
2 権利擁護の推進																
74	30	成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	R2年度末	24市町村	R3年度末	42市町村	66.7%	R4年度	41市町村	65.1%	R5年度末	全市町村	概ね順調に推移している。		【課題】 策定見込みがまだ立っていない市町村がある。 【対応策】 策定の目途を立てられるように市町村への働きかけ、相談対応、情報提供等を継続する。	地域包括ケア課
3 虐待防止の推進																
74	31	高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数	R1年度末	2,300人	R3年度末	3,065人	95.0%	R4年度	3,376人	105.5%	R5年度末	3,200人	概ね順調に推移している。		【課題】 虐待対応の実務により役立つ内容の研修を目指す必要がある。 【対応策】 講師陣の意見などを聴き、内容を常に見直していく。	地域包括ケア課
第4節 介護保険施設等の整備																
1 特別養護老人ホーム等の整備																
75	32	特別養護老人ホームの整備数	R2年度末	37,959人分	R3年度末	38,298人分	94.0%	R4年度	39,105	96.0%	R5年度末	40,746人分	令和4年度整備数 807人分 (年度目標784人分に対する進捗率は102.9%)		【課題】 社会福祉法人が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・特別養護老人ホーム等整備事業費、施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・「特別養護老人ホーム設置の手引き」等を活用した施設整備計画の作成支援及び指導。	高齢者福祉課
76	33	介護老人保健施設の整備数	R2年度末	17,244人分	R3年度末	17,270人分	99.0%	R4年度	17,270	99.0%	R5年度末	17,444人分	令和4年度整備なし (年度目標0)		【課題】 医療法人等が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・「介護老人保健施設等設置の手引き」等を活用した施設整備計画の作成支援及び指導。	高齢者福祉課
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保																
78	34	介護付有料老人ホーム等の設置数	R2年度末	32,446人分	R3年度末	33,839人分	90.1%	R4年度	35,575人分	94.7%	R5年度末	37,571人分	令和4年度整備数 1,736人分 (年度目標2,152人分に対する進捗率は80.7%)		【課題】 各法人が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・選定プロセスにおける県と市町村との連絡・連携体制の強化。	高齢者福祉課
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ																
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ																
82	35	県内介護職員数	R1.10.1	93,494人	R2.10.1	97,799人	87.8%	R3.10.1	98,781人	88.7%	R6.10.1	111,400人	未達成であるものの、目標値の約88%の数値まで介護職員数を確保することができた。		【課題】 2025年には介護職員1万6千人が不足する見込みであり、需要と供給のギャップを埋める必要がある。 【対応策】 引き続き、介護人材の確保に取り組むとともに、介護現場の生産性を向上させ、働きやすい環境の整備及び介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護のイメージアップに取り組んでいく。	高齢者福祉課
84	36	特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率	R1年度末	51.0%	R3年度末	68.5%	85.6%	R4年度	70.1%	87.6%	R5年度末	80.0%	特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率 令和4年度 70.1%		【課題】 介護業務を全面的に見直してICTや介護ロボットなどを駆使し、介護の質の向上と業務の効率化を両立させ、生産性向上させること。 【対応策】 ・介護ロボット普及促進事業補助金による財政的支援。 ・モデル事業所における好事例の横展開による導入支援。	高齢者福祉課
第6節 介護保険の持続可能な制度運営																
1 保険者機能の強化の推進																

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			目標値		進捗状況について(R4)	数値目標進捗率(40%未満)が低調な原因・理由 (R4)	課題と今後の対応策について(R4)	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値				
86	再掲	多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング(事後評価)会議の実施市町村数	R1年度	40市町村	R3年度	52市町村	82.5%	R4年度	55市町村	87.3%	R3年度	全市町村	平成30年度 34市町村 令和元年度 40市町村 令和2年度 48市町村 令和3年度 52市町村		【課題】 多職種協働による自立支援型地域ケア会議は61市町村で実施されているが、そのうちモニタリング会議を実施していない市町村が6市町村ある状況のため、モニタリング会議を導入するメリットや開催のノウハウについて認識してもらう必要がある。 【対応策】 市町村訪問を実施し、未実施市町村の意見交換・総合支援チームの情報を提供しつつ、実施に向けた働きかけを引き続き実施していく。	地域包括ケア課
2 介護給付適正化の推進																
87	37	給付実績の活用による適正化実施市町村数	R1年度末	19市町村	R3年度	19市町村	30.2%	R4年度	19市町村	30.2%	R5年度末	全市町村	適正化事業のうち主要5事業(①要介護認定の適正化、②ケアプランの点検、③住宅改修等の点検、④縦覧点検・医療情報との突合、⑤介護給付費通知)については、90%を超える自治体で実施している。一方、給付実績の活用による適正化の実施市町村数は、19市町村と全体の30%に留まっている。	主要5事業はほぼすべての市町村で実施されている状況があり、相対的に実施状況が低調な給付実績の活用による適正化を今後取り組むべき課題として認識した。そこで、第8期計画では、すべての保険者においてこの事業に取り組むことを目標としている。 この事業の実施率が低調な理由としては、コスト対効果の点で主要5事業と比較して劣る事業であること、全市町村で実施するという高い目標設定をしていることなどと分析している。	【課題】 給付実績の活用による適正化事業の実施率が低調 【対応策】 給付実績の活用による適正化は、国保連が市町村に送付している40帳票から任意の帳票を用いて疑義のある(誤りがあるとは限らない)介護給付を市町村の目で再確認する事業である。ヒアリング結果からは、帳票の多さや業務量などから事業実施の負担感が先行しており、実施を躊躇している印象を受けている。 今後は、点検帳票の絞りみや分かりやすいマニュアルの作成、研修会の実施等による負担感軽減を提案して、実施を促していく。	地域包括ケア課